

変化する脱炭素投資のモメンタムと今後の見通し

上席主任研究員 栗名 奈美

変化する脱炭素投資の外部環境

脱炭素を巡る外部環境が変化している。米国はトランプ政権の下でパリ協定からの再離脱を表明し、前政権のクリーンエネルギー支援を見直している。欧州連合（EU）は気候変動政策を主導しつつも、産業競争力との両立に重心を移した。民間でも資材価格高騰などを背景に水素や洋上風力などの事業が経済性を失い、中止・撤退が生じている。IEAのWorld Energy Investment 2025によると、2021年頃からクリーンエネルギー投資額は毎年10%近い増加率を維持していたが、25年は6%程度の増加率で着地しそうだ。いわゆる「脱炭素投資」というだけで市場が好感する段階が終わり、脱炭素投資の課題が明らかになる中で、事業者の投資姿勢に変化が表れつつある。

脱炭素投資の課題と今後の見通し

事業者から見た脱炭素投資の課題は複数ある（下左図）が、今後の見通しにおいて重要なのは、現状では多くの脱炭素資材（クリーンエネルギー含む）製造で特定の国（中国など）以外で大幅なコスト低減が実現できていないことだ。特に、中国の低廉な資材供給の背景には過剰生産（下右図）と重要鉱物の調達網の利（中国が製錬など不可欠な工程を抑えている）がある。中国資材に依存すると経済性は確保できても経済安全保障はおろそかになり、産業の空洞化を招くリスクも高まる。

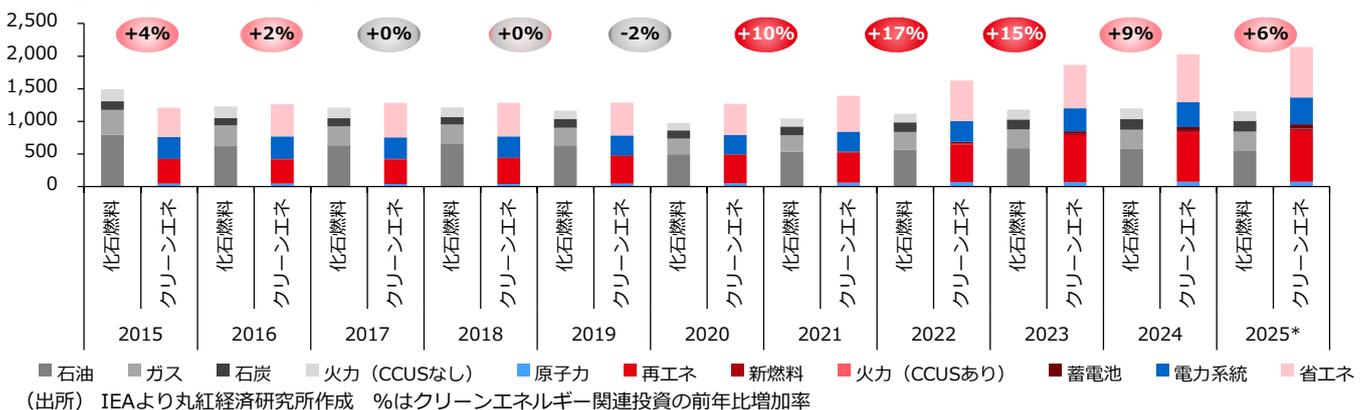
これまで、先進国主導で脱炭素の国際秩序が形成され、脱炭素投資においては先進国の政策（規制導入・需要創出）に耳目が集まってきた。しかし、上述の外部環境の変化により、経済性の確保が事業者にとって重要性を増す中で、今後は、再エネ関連一般にて潜在的な価格競争力を持つ国々（中国のみならず、インド、アラブ諸国など）の動向により注目が集まると見られる。

これらの国々は先進国と立場を異にする姿勢も示しており、ここ数年間のような先進国主導での脱炭素のルール形成はスムーズに進まなくなる可能性も高い。脱炭素推進のモメンタムが変曲点を迎え、経済性と安全保障のバランスが求められる中、我が国でもGX政策に修正が生じるかが今後の注目点になる。脱炭素投資が政策の影響を大きく受ける状況は変わっていないため、持続的な投資の呼び込みには、最低でも予見性を損なわない制度・支援体制の確立が求められることになる。

※24年のBRICSサミットのカザン宣言では脱炭素を巡る一方的措置への非難が示され、特に欧州の国境炭素調整メカニズム（CBAM）に対してはより踏み込んだ反対の意思表示がなされた。

▽世界のエネルギー関連投資の推移（化石燃料関連 対 クリーンエネルギー関連）

（単位：10億ドル、2024年為替レート）

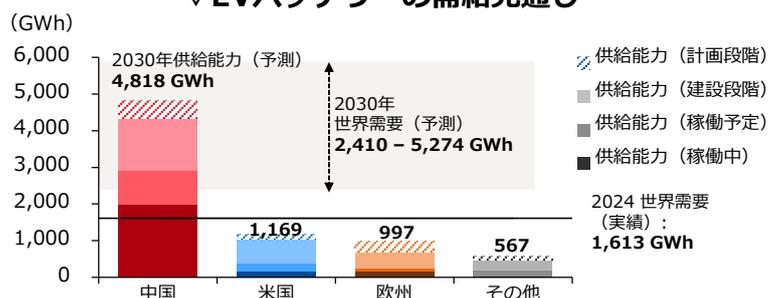


▽脱炭素投資が抱える課題の例

- 一物二価となっている炭素価格
- 資材コスト・建築コストの上昇
- 特定の国以外でのコスト低減の難しさ
- 一部資材で生じる供給過剰（EVバッテリーなど）
- 事業者のモメンタム変化（脱炭素投資の延期・停止）
- 政策変更リスクに対する脆弱性

（出所）丸紅経済研究所

▽EVバッテリーの需給見通し



- EVバッテリーは既に稼働している中国の供給能力だけで2024年の世界需要を超過
- 2030年予測では中国1か国の供給能力で世界需要を満たせる水準となる見通し

（出所）Rhodiumより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

栗名 奈美 (Nami Kuwana)

KUWANA-N@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：LCA、環境・エネルギー政策、鉄鋼、化学

日系金融機関を経て2017年より鉄鋼系シンクタンクにて鉄鋼業の環境・エネルギー政策・技術動向調査などを実施。2023年から丸紅経済研究所。サステナビリティや素材産業の産業政策分析などを担当。LCA学会削減貢献量研究会委員、削減実績量研究会委員。東京大学法学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。